

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第124期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店
(大阪府吹田市岸部中二丁目17番1号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町一丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第123期 第2四半期 連結累計期間	第124期 第2四半期 連結累計期間	第123期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(百万円)	24,051	24,410	47,768
経常利益	(百万円)	1,033	1,084	1,425
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	504	932	735
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	979	565	1,423
純資産額	(百万円)	7,690	8,502	8,034
総資産額	(百万円)	35,703	37,530	35,773
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	131.65	243.47	191.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	20.0	21.1	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,258	952	2,576
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	820	196	1,305
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17	357	622
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,624	2,196	1,814

回次		第123期 第2四半期 連結会計期間	第124期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	238.93	321.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第123期の1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、第124期第2四半期連結累計期間及び第123期第2四半期連結累計期間並びに第124期第2四半期連結会計期間及び第123期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定においても、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 第123期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第124期第2四半期連結累計期間及び第123期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 6 平成28年7月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(レンタル)

当第2四半期連結会計期間において、北海道リネンサプライ株式会社の株式を取得したことに伴い、連結子会社にしております。

この結果、平成28年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費の回復については、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」のもと、ショッピングセンター等への新規出店や、異業種他企業との提携等により、お客さまとの接点拡大に努めてまいりました。

当社グループの売上高は244億1千万円(前年同四半期比1.5%増)、営業利益は11億9千3百万円(前年同四半期比21.2%増)、経常利益は10億8千4百万円(前年同四半期比4.9%増)となり、札幌地区における固定資産の売却益や、北海道リネンサプライ株式会社の子会社化に伴う負ののれん発生益を特別利益として計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億3千2百万円(前年同四半期比84.9%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、ショッピングセンター等への新規出店や、アパレルメーカー等の異業種他企業との連携・提携等、お客さまとの接点を拡大するための施策を推進しております。

本年3月からは、高級ブランド衣料向けのハイグレードなクリーニングサービスである「高級ブランドクリーニング」を新たに開始し、高級ブランド衣料のクリーニングに対する需要の喚起に注力いたしました。

クリーニング事業の売上高は、暖冬の影響により、防寒衣料のクリーニングの需要が減少したこと等から、123億9千2百万円(前年同四半期比1.0%減)、セグメント利益(営業利益)は8億7千万円(前年同四半期比6.5%減)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門に関しては、箱根地区における取引先ホテルの稼働率の回復等により、増収となりました。

ユニフォームレンタル部門に関しては、食品関連企業の衛生管理ニーズの高まりによる需要拡大が売上の増加に寄与しました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は103億2千7百万円(前年同四半期比4.3%増)、ガス等の単価下落に伴う光熱費の減少等から、セグメント利益(営業利益)は9億7千3百万円(前年同四半期比49.7%増)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

売上高は4億2千6百万円(前年同四半期比3.4%増)、セグメント利益(営業利益)は1億9千9百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

<その他>

その他事業については、連結子会社においてクリーニング機械等の売上が減少したこと等から、その他事業の売上高は25億2千5百万円(前年同四半期比7.1%減)、セグメント利益(営業利益)は、9千6百万円(前年同四半期比18.5%減)となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億5千7百万円増加し、375億3千万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加3億7千8百万円、たな卸資産の増加10億2千3百万円等により16億6千8百万円増加し、134億6千8百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加8億6千5百万円、投資有価証券の減少6億1千6百万円等により8千9百万円増加し、240億6千2百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少20億8千9百万円等により22億9千8百万円減少し、122億9千6百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加27億7千6百万円等により35億8千8百万円増加し、167億3千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加7億9千5百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億8千1百万円等により4億6千7百万円増加し、85億2百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の20.9%から21.1%へ増加しました。

(3)キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益15億4千8百万円、減価償却費6億3千2百万円、有形固定資産売却益3億4千1百万円、未払消費税等の減少3億3千4百万円、法人税等の支払額3億9千4百万円等により9億5千2百万円の収入(前年同四半期比24.4%減)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億6千8百万円、有形固定資産の売却による収入3億5千5百万円等により1億9千6百万円の支出(前年同四半期比76.0%減)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入112億3千3百万円、長短借入金の返済による支出111億5千8百万円、リース債務の返済による支出2億6千5百万円等により3億5千7百万円の支出(前年同四半期は1千7百万円の収入)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億8千1百万円増加し、21億9千6百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成28年3月25日開催の第123回定時株主総会決議により、平成28年7月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は135,000,000株減少し、15,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,000,000	3,900,000	東京証券取引所 第1部	単元株式数 100株
計	39,000,000	3,900,000		

(注) 1 平成28年3月25日開催の第123回定時株主総会決議により、平成28年7月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は35,100,000株減少し、発行済株式総数は3,900,000株となっております。
2 平成28年3月25日開催の第123回定時株主総会決議により、平成28年7月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		39,000,000		2,410		1,436

(注) 平成28年3月25日開催の第123回定時株主総会決議により、平成28年7月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は35,100,000株減少し、発行済株式総数は3,900,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平賀秀夫合同会社	岡山県岡山市南区富浜町4番32号	2,020	5.18
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,000	5.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,824	4.68
東京ホールセール株式会社	東京都府中市寿町三丁目10番20号	1,789	4.59
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	1,713	4.39
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	1,635	4.19
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	1,450	3.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,307	3.35
白和会	東京都大田区下丸子二丁目11番8号	1,123	2.88
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,076	2.76
計		15,937	40.87

(注)第一生命保険(株)は、上記の他に第一生命保険(株)特別勘定年金口として2千株所有しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,466,000	38,466	同上
単元未満株式	普通株式 221,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,466	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式195株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式124,000株(議決権の数124個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱白洋舎	東京都大田区下丸子 二丁目11番8号	13,000		13,000	0.03
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		13,000	300,000	313,000	0.80

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26,ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (本社管理業務統括 兼工場部・洗濯科学研究所担当)	常務取締役 (本社管理業務統括兼経営企画部長)	小林 正明	平成28年4月1日
取締役 (米国拠点担当)	取締役 (工場部・洗濯科学研究所担当)	小村 由明	平成28年4月1日
常務取締役 (レンタル事業本部長 兼クリーンサービス事業本部長 兼ユニフォームレンタル事業部長 兼リネンサプライ事業部長 兼ハウスクエア事業部長)	常務取締役 (レンタル事業本部長 兼クリーンサービス事業本部長 兼ユニフォームレンタル事業部長 兼ハウスクエア事業部長)	井口 弥光	平成28年6月1日
取締役 (北海道拠点担当)	取締役 (リネンサプライ事業部長)	田中 伸	平成28年6月1日
取締役 ()	取締役 (北海道拠点担当)		平成28年6月28日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,821	2,200
受取手形及び売掛金	3 4,219	4,269
たな卸資産	1 4,851	1 5,875
繰延税金資産	183	190
その他	737	943
貸倒引当金	13	11
流動資産合計	11,800	13,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,978	20,352
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,509	13,834
建物及び構築物（純額）	6,468	6,518
機械装置及び運搬具	8,485	9,350
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,556	7,324
機械装置及び運搬具（純額）	1,928	2,026
土地	7,125	7,352
その他	4,289	4,526
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,671	2,806
その他（純額）	1,618	1,720
有形固定資産合計	17,141	17,617
無形固定資産	431	423
投資その他の資産		
投資有価証券	3,446	2,830
差入保証金	1,723	1,723
繰延税金資産	1,194	1,391
その他	133	172
貸倒引当金	97	95
投資その他の資産合計	6,400	6,022
固定資産合計	23,973	24,062
資産合計	35,773	37,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,038	3,097
短期借入金	3,251	3,071
1年内返済予定の長期借入金	² 4,648	2,559
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	436	717
賞与引当金	198	239
その他の引当金	22	21
その他	2,939	2,529
流動負債合計	14,595	12,296
固定負債		
社債	70	40
長期借入金	² 5,803	² 8,579
役員退職慰労引当金	32	47
役員株式給付引当金	15	23
環境対策引当金	34	101
退職給付に係る負債	3,797	3,847
資産除去債務	256	260
その他	3,133	3,832
固定負債合計	13,143	16,732
負債合計	27,738	29,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,495	1,495
利益剰余金	3,079	3,875
自己株式	234	235
株主資本合計	6,749	7,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	670
為替換算調整勘定	44	8
退職給付に係る調整累計額	361	313
その他の包括利益累計額合計	733	365
非支配株主持分	551	592
純資産合計	8,034	8,502
負債純資産合計	35,773	37,530

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	24,051	24,410
売上原価	20,178	20,313
売上総利益	3,873	4,096
販売費及び一般管理費	1 2,888	1 2,903
営業利益	984	1,193
営業外収益		
受取配当金	27	25
受取補償金	35	35
為替差益	51	-
その他	87	72
営業外収益合計	200	133
営業外費用		
支払利息	139	131
持分法による投資損失	0	5
シンジケートローン手数料	1	10
リース解約損	0	51
為替差損	-	36
その他	10	7
営業外費用合計	151	242
経常利益	1,033	1,084
特別利益		
固定資産売却益	-	341
負ののれん発生益	-	155
特別利益合計	-	496
特別損失		
固定資産処分損	18	31
特別損失合計	18	31
税金等調整前四半期純利益	1,015	1,548
法人税、住民税及び事業税	499	634
法人税等調整額	1	25
法人税等合計	500	608
四半期純利益	515	940
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	504	932

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	515	940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	378
為替換算調整勘定	49	35
退職給付に係る調整額	19	48
持分法適用会社に対する持分相当額	66	8
その他の包括利益合計	464	374
四半期包括利益	979	565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	953	563
非支配株主に係る四半期包括利益	25	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,015	1,548
減価償却費	583	632
負ののれん発生益	-	155
有形固定資産除却損	17	30
有形固定資産売却損益(は益)	-	341
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
賞与引当金の増減額(は減少)	42	33
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	225	2
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	5	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	112	80
受取利息及び受取配当金	27	26
支払利息	139	131
為替差損益(は益)	52	38
持分法による投資損益(は益)	0	5
売上債権の増減額(は増加)	277	82
たな卸資産の増減額(は増加)	13	79
仕入債務の増減額(は減少)	12	7
未払消費税等の増減額(は減少)	173	334
その他	138	213
小計	1,603	1,447
利息及び配当金の受取額	37	34
利息の支払額	145	134
法人税等の支払額	236	394
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,258	952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	815	568
有形固定資産の売却による収入	2	355
無形固定資産の取得による支出	31	88
投資有価証券の取得による支出	2	2
短期貸付金の回収による収入	37	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	149
その他	10	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	820	196

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,239	7,033
短期借入金の返済による支出	9,644	7,702
長期借入れによる収入	2,958	4,200
長期借入金の返済による支出	1,164	3,455
社債の償還による支出	30	30
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	243	265
配当金の支払額	97	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	357
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	481	381
現金及び現金同等物の期首残高	1,143	1,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,624	1 2,196

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、北海道リネンサプライ株式会社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ44百万円減少しております。税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 平成27年12月31日	当第2四半期連結会計期間 平成28年6月30日
商品及び製品	324百万円	341百万円
使用中リネン	4,123	4,277
原料材料及び貯蔵品	307	466
リース資産	96	790
計	4,851	5,875

2 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年12月31日現在)

借入金のうち、2,312百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当第2四半期連結会計期間(平成28年6月30日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 平成27年12月31日	当第2四半期連結会計期間 平成28年6月30日
受取手形	0百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日
給料手当及び賞与	975百万円	986百万円
退職給付費用	61	5
賞与引当金繰入額	37	40
役員退職慰労引当金繰入額	5	3
役員株式給付引当金繰入額	5	7
その他	1,801	1,859
計	2,888	2,903

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日
現金及び預金勘定	1,631百万円	2,200百万円
計	1,631	2,200
損害保険代理店勘定	6	4
現金及び現金同等物	1,624	2,196

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月22日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成27年6月30日基準日:124,000株)に対する配当金310千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	136	3.5	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成27年12月31日基準日:124,000株)に対する配当金434千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月27日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成28年6月30日	平成28年9月26日	利益剰余金

(注) 1 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成28年6月30日基準日:124,000株)に対する配当金310千円が含まれております。
2 平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	12,516	9,899	412	22,828	2,718	25,547	1,496	24,051
セグメント利益	930	650	193	1,775	117	1,893	908	984

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 908百万円には、セグメント間消去 15百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 893百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	12,392	10,327	426	23,146	2,525	25,671	1,260	24,410
セグメント利益	870	973	199	2,043	96	2,139	945	1,193

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 945百万円には、セグメント間消去7百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 953百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間に、北海道リネンサプライ株式会社の普通株式を取得し、連結の範囲に含めております。それにより、連結の範囲に含めない場合と比べ、「レンタル」のセグメント資産が1,096百万円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、当第2四半期連結会計期間に事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「レンタル」において、当第2四半期連結会計期間に、北海道リネンサプライ株式会社の普通株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を155百万円計上しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、暫定的に算定された金額であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当グループの所有する有価証券は企業集団の事業の運営において、重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北海道リネンサプライ株式会社
事業の内容 リネンサプライ事業・クリーニング事業

企業結合を行った主な理由

北海道地区における業容拡大や生産能力増強と、既存グループ会社とのシナジー効果により企業価値の向上を図るためであります。

企業結合日

平成28年6月28日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

北海道リネンサプライ株式会社

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	3.75%
企業結合日に追加取得した議決権比率	76.25%
取得後の議決権比率	80.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

北海道リネンサプライ株式会社は、ホテル向けリネンサプライ事業と、JR北海道のグループ会社として、本年開業いたしました北海道新幹線をはじめとする旅客車に係る鉄道リネンサプライ事業と、法人向けクリーニング事業を展開しております。

JR北海道のグループ会社として確固たる営業基盤を築き上げている北海道リネンサプライ株式会社を当社グループに迎え入れることで、北海道地区における業容拡大や生産能力増強につなげるとともに、既存グループ会社とのシナジー効果を発揮することで、グループとしての企業価値の向上を図れるものと判断し、株式を追加取得することとしたものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得直前に保有していた北海道リネンサプライ株式会社の企業結合日における時価	0百万円
企業結合日に交付した現金及び預金	0
取得原価	0百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

1百万円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

155百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額を負ののれん発生益として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	131円65銭	243円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	504	932
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	504	932
普通株式の期中平均株式数(株)	3,829,932	3,829,237

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間においては29,458株、当第2四半期連結累計期間においては124,000株であります。
3 平成28年7月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

第124期(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)中間配当については、平成28年7月27日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社 白洋舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 村 羊奈子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。